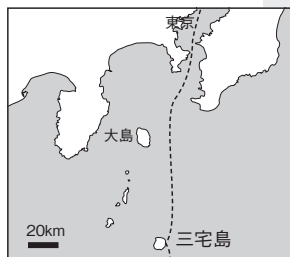


●交流促進●

島の魅力を伝える
工夫をこらした「婚活」事業

東京都三宅村総務課



◆三宅島の概要

三宅島は、東京から南に約一八〇キロメートル、伊豆半島からは約八〇キロメートル離れたところにある、直径約八キロメートル、周囲三八・三キロメートル、ちょうど東京の山手線の内側くらいの面積の島です。約二〇〇六〇年周期で噴火を繰り返す活発な火山島で、その火山活動によって形成された独特の自然が大きな魅力です。

島内には五つの集落があり、二七三八人、一七二八世帯（平成二六年一月一日現在）が居住しています。

平成一二年に発生した噴火では全住民が島外に避難を余儀なくされ、放出される火山ガスの観測値は、居住可能なレベルまで低下するのに四年以上の時間を要し、避難指示を解除できたのは同一七年二月でした。当時、全国の皆様からいただいた温かなご支援に対し、この場をお借りして

改めて御礼申し上げます。

帰島後も火山ガスの影響により一部の地域で居住制限を行ってきましたが、火山ガスの観測値の低下を踏まえ、呼吸器疾患を持つ方など一部の方を除き、平成二五年七月に解除しました。

長期にわたった島外避難と放出が続く火山ガスの影響もあり、人口は噴火前の七割程度に留まり、観光客数は噴火前の半分以下まで落ち込んでいます。また、漁業、農業、観光業などの産業も噴火前の水準には戻っておらず、帰島後九年を経てもいまだ復興半ばという状況です。

また、少子高齢化、過疎化が確実に進んでおり、特に農業や漁業での従事者の高齢化問題は深刻で、産業そのものが存続の危機に瀕しています。

現在、本村では第五次三宅村総合計画で人口を三〇〇〇人に回復させるなどの目標を掲げ、島の活性化に取り組んでいるところです。

◆島の若者たちが中心となった事業の推進

三宅村では、島の復興と地域経済の活性化を促進させるため、平成二五年度から新たに創設された離島活性化交付金を活用し、「三宅村出会いとふれあい交流事業」（以下、事業）を実施しました。この事業はいわゆる「婚活」事業で、結婚を希望する島内の男性と島外の女性の出会いの場を設けることにより、島と本土の交流を促進させ、将来的な定住人口の拡大を図ることを目的としています。

事業の実施にあたっては、島内の二〇代から四〇代の若者が中心となって活動している三宅島むらおこし推進委員会「プロジェクトチーム・スリープレイ」と村役場職員が協力し、「三宅村ふれあい交流事業推進協議会」を立ち上げました。

これは、事業に参加される方と同世代の者たちが企画・立案することにより、感性が共有され、より現実性のある内容になると考えたからです。また、島外からの女性参加者については、既存の結婚相談所などではなく、離島ツアーを企画している民間団体に協力を依頼し、その団体の登録会員の女性に対し募集を行いました。これは、島に関す



都内での夕食会。男性参加者は女性参加者を迎えに上京した。

るリアルな知識や経験がある方は、より真剣に参加していただけるのではないかと考えからです。

◆五組のカップルが成立

本土から距離のある島に人を呼ぶのは容易なことではありません。そのため、事業実施にあたりさまざまな工夫を行いました。特に女性参加者には、三宅島の魅力や島での生活の様子を楽しみながら体感し、あわせて地元住民とも交流していただけるよう配慮しました。

まず、実施日程を一二月のクリスマス時期に設定し、雰囲気づくりをしました。また、参加者同士の親睦を深め、



チーム対抗でのクリスマスツリー飾りつけゲーム。

男性の真剣さを女性にアピールするため、島内の男性参加者が上京して女性参加者を迎えに行きました。都内での夕食会の後は客船で一緒に島へ向かい、その船中の時間も有効に使って交流を深めてもらいました。

島内ではバスで観光スポットを巡ったり、チーム対抗でクリスマスツリーの飾りつけなどを行ったほか、告白タイムも兼ねたパーティーを開きました。また、島外から嫁いできた通称「先輩島嫁」の方々との「女子会」も開催し、出会いや結婚のきっかけ、島での生活などについてリアルな情報交換ができる場を設けました。

事業には島外から女性一三名、島内から男性一四名が参加し、当日は五組のカップルが成立しました。聞くところによれば、そのうち二組が結婚に向けて交際を続けているとのこと。関係者一同、静かに見守りつつ応援していきたいと思っています。

どの島でも共通だと思いますが、その島を好きになることが島で暮らしたいという気持ちの始まりではないでしょうか。島の魅力に触れる機会をつくることや、情報発信していくことはもちろんですが、自分の島には他とはちがう何があるのか、島を好きになってもらうにはどうすれば良いのかを考えることが重要だと思います。

今回、この事業は島の若い世代が中心となって実施しました。彼らにとっても、自分たちが生きていく三宅島には

何が必要で何が必要なのかを具体的に考え、島の活性化を彼ら自身の力で推進していくという強い意志が生まれる契機となりました。

◆関係省庁間で連携可能な交付金を

離島活性化交付金は、ハード中心のこれまでの交付金事業に比べ、ソフト事業も交付対象であることから、アイデア次第では広がりのある活用が可能であると考えます。

今回三宅村では、島の若者たちに思い切って任せることで、行政だけ、あるいは業者に委託するだけでは実現が難しい、若者らしいアイデアやつながりを活かした手づくり感のある事業を展開することができました。

この経験を踏まえ、当該交付金の活用にあたっては、自らが抱える課題を見つめ直し、多様な人を巻き込み、時には外部の手を借りながら、さまざまな発想、角度からアプローチしていくことが大事ではないかと思っています。

なお、今回実施した事業のほか、示されている当該交付金のメニューを踏まえて、いくつか他の事業内容の検討を行いました。紙面の都合上詳述できませんが、当該交付金で「調査及び計画策定」が可能で、その実現に他省庁の補助金などが必要な場合は一連の補助対象事業として扱うなど、関係省庁間で連携していただける仕組みができれば、なお一層

の効果が見込めるケースもあるのではないかと考えます。今後、当該交付金のさまざまな活用事例が蓄積されてくると思いますが、われわれも参考にさせていただきなから、新たな活用方法を模索していきたいと思っています。最後に、今回の離島活性化交付金の創設、運用に携わられたすべてのご関係者、および今回の事業にご協力いただいたすべての皆様に心より感謝申し上げます。



女子会にて先輩島嫁の話を聞く女性参加者たち。